

■ シリーズ特集 ■

明日を支える資源 (54)

フィリピンの最近の鉱業事情

The Recently Mining Situation in the Philippines

鈴木 哲 夫*

Tetsuo Suzuki

1. はじめに

フィリピンの金属鉱物資源として主なものは、銅・金・銀・ニッケル・クロム・マンガン・鉛・亜鉛・モリブデン・水銀・白金・鉄があげられ、非金属鉱物資源としては、石灰石・けい砂・砂利・石膏・大理石・粘土・重晶石などが知られている。その他、エネルギー資源として、石炭・石油・天然ガス・地熱がある。

本稿では、フィリピン鉱業の主力資源産業である銅・金・ニッケル・クロムを中心に、最近のフィリピンの鉱業事情を、2. 概況 3. 93年主要鉱産物の生産動向 4. 最近の探鉱・開発動向 5. 鉱業政策 6. 今後の展望として紹介したい。生産動向に関するデータは、1994年のフィリピン鉱山各社の年次報告書及びフィリピン鉱業協会の資料を参考にした。

本稿で紹介しない鉱物資源について、簡単ではあるが現在の状況を以下述べる。

鉄鉱石は、現在、ほとんど生産されていないが、戦争中は、フィリピンもマレーシア及び中国と同様に重要な鉄鉱石供給国の一つであった。戦後も1954年度までは、日本の全輸入鉄鉱石中の第1位（輸入鉄鉱石の20%以上を占めていた）にあり、年間100万t以上が輸出されていた。しかし、日本の鉄鋼業が飛躍的な成長を遂げ、鉄鉱石輸入量が急激に増加する中であって、良質の鉄鉱石ソースをオーストラリア、ブラジルなどに確保できるようになったことから、1976年以降、対日輸出はなくなった。1993年の鉄鉱石生産量は7.45千tである。

マンガン鉱は、小規模にブスアング島、ミンダナオ島他で採掘され（1993年12千t）、鉛、亜鉛、モリブデン、水銀、白金の生産は現在ない（モリブデンは銅

鉱石、白金はクロム鉱中から副産物として回収されていた）。

非金属鉱物資源は、国内の建設ラッシュ等による需要増を反映して近年その生産が増えており、全鉱業生産高に占める非金属鉱物資源の割合は、91年の29%（非金属部門生産高7,000百万ペソ）から92年の36%（同7,440百万ペソ当時1ペソ=約5円）へ伸びている。土木・建設用の砂利、セメント（石灰石）の消費が好調で、特に、セメント産業では、国内資本のみならず、台湾及び日本企業による投資・生産活動が活発になってきている。

エネルギー資源では、政府のエネルギー自給化政策により、探鉱・開発が進められ、1970年代のエネルギー輸入割合90%以上から、1988年には総エネルギーの38%を自国資源で対応できるようになった。一般に、フィリピンの石炭資源は量的にはあるが、品質が悪く、発電部門及びセメント産業などの需要家は、インドネシア、オーストラリア産の質の良い石炭を好む傾向にある。地熱資源は、PNOC（Philippine National Oil Company）を中心に探査・開発が進められ¹⁾、アメリカに次ぐ発電量（約890MW）を有する。また、石油・天然ガス資源は、近隣諸国のマレーシア、ブルネイ、インドネシア及びベトナムで発見・生産されていることから、外資を導入し（Shellグループ他）、主にバラワン島沖で探鉱されている^{1),2)}。

2. 概況

フィリピン共和国は、その面積約30万km²で日本の面積のほぼ5分の4に当たり、人口は6,565万人と言われている。全人口の90%以上が、キリスト教徒であり、タガログ語をベースとしたビリピノ語を公用語として採用しているが、アメリカの植民地支配の影響もあり英語も公用語として認知されている。

フィリピンと言えば、第2次世界大戦での戦争の悪

* 金属鉱業事業団、マニラ海外調査員

19th Floor BA-LEPANTO BLDG. 8747 PASEO DE ROXAS, MAKATI METORO-MANILA, The Philippines.

いイメージが先立ち、また、1986年の若王子氏誘拐事件、共産ゲリラによるテロ事件及び国軍反乱派による度重なるクーデター未遂事件等に加え、ピナツポ火山噴火（1991年）や台風来襲などの天災が追い打ちをかけるかのように対外的なイメージを悪くした。さらに1992年から1993年にかけて発生した、1日10時間近くに及ぶ深刻な長時間停電がフィリピン経済を直撃し、近年、経済成長著しいアジア諸国の中で1人ポツンと置かれてしまった感が強い。

しかし、ラモス政権も3年目に入り、ここにきて政治の安定による経済復調の兆しが見え始め、1994年のGDP成長率も4～5%が予測されている（91年-0.65%、92年0.10%、93年1.69%）。93年6月にラモス政権が発足して以来、92年9月の共産党合法化、93年11月の反政府武装勢力モロ民族開放戦線との暫定停戦協定調印など反政府勢力への懐柔を積極的に進め、アキノ前政権時代を特徴づけていた不安定な政情は、一応落ち着きを取り戻している。アキノ政権時代、住民の反対運動に押されて発電所を1つも作らなかったため、電力の絶対的不足により発生した停電も、外国援助による発電所建設が本格化したことにより改善され、94年においてはなくなった。

このように、電力問題を含めた政情の安定は、フィリピン経済にも良い影響を与え、フィリピンへの直接投資も94年8月末時点で投資委員会承認ベース投資総額は9億7500万ドルに達し、昨年同期の2億4500万ドルの約4倍となった。ようやく、フィリピン経済も離陸し始めたと言われており、今後の経済発展に期待したい。ちなみに、フィリピンの経済規模を日本と比較した場合、93年のフィリピンのGDPは、5兆8,304億円（1ペソ＝4円換算、1兆4,576億ペソ）であり、日本の91年のGDP（450兆7,950億円）の1.29%に相当する。これを1988年の県別純生産で見ると、宮城県、栃木県、新潟県のレベルとほぼ等しい³⁾。

さて、フィリピン鉱業の現状はどうであろうか？フィリピン鉱業の経済全体に対する貢献度は、年々低下の傾向にあると言える（表1）。鉱業のGDPに占める割合は、1985年の2.08%から1993年は1.54%へ低下し、かつては総輸出額の20%を占め、外貨をかせいでいた鉱業も、製造業の進出により、1981年の21.33%から1993年は、6.0%にまで落ち込んでしまった。鉱業分野に従事する就業者の割合も0.55%と高くない。

近年の鉱業不振の原因として考えられているのは、①天災（ピナツポ火山噴火後の火山灰による操業中止）

表1 フィリピン主要経済指標

	91年	92年	93年
人口(百万人)	62.87	64.26	65.65
GDP(百万ドル)	38,397	38,436	39,084
(内鉱業の占める割合%)	1.51	1.59	1.54
貿易収支(百万ドル)	△3,211	△4,695	△6,070
輸出(百万ドル)	8,840	9,824	11,310
輸入(百万ドル)	12,051	14,519	17,380
(輸出に占める鉱業の割合)	6.90	6.44	6.00
全雇用者数(万人)	2,291.4	2,348.4	2,438.2
鉱業関連雇用者数(万人)	14.0	15.0	13.5
(その割合%)	0.61	0.64	0.55
消費者物価上昇率(%)	18.7	8.9	7.8
外債(百万ドル)	32,200	32,600	34,300
デッドサービスレシオ(%)	23.0	27.7	20.5

出展 JETRO資料他

②停電（電力供給ストップによる操業中止）

③ペソ高（鉱産物の多くは、国際価格商品）

④金属鉱物の国際市況悪化（92年から93年にかけて）

⑤低品位化・生産コスト高

⑥税金の負担大

などである。特にこの中でも、④、⑤、⑥が大きな要因となっている。④の国際市況悪化は、世界の鉱山業共通の悩みでもあるが、この国際市況低迷時でも、インドネシアのように着実に生産量を増やしている国もあり、1994年においては、市況は回復している。⑥については、後述するが改善されつつある。一番重大なフィリピン鉱業界不振の原因は、⑤の鉱床の低品位化（金属含有量の低下）にある。1970年代から1980年代にかけて開発されたポーフィリー銅・銅床も採掘場所が次第に深部に移行し、品位も下がり、可採鉱量が一先細りしている。加えて生産コストも上昇し、かつ、市況低迷期にぶつかり、収益が悪化したと考えられる。鉱床は、掘ればなくなるので絶えず新鉱床を採掘して鉱量を確保しなければならない。

フィリピン鉱業と日本との関係は、生産地フィリピン及び市場としての日本という関係にあり、その依存度は高いと言える。日本は、93年において、フィリピンが輸出した銅精鉱の91.7%、ニッケル鉱の100%、クロム鉱の12.3%、銅地金の27.5%を輸入している（表2）。また、日本から見た場合、93年において、日本の銅精鉱輸入量の9.8%、ニッケル鉱の19.1%、クロム鉱の1.6%、銅地金の9.9%をフィリピンから輸入した（表3）。

フィリピンでは、1980年代前半まで、日本の非鉄大手鉱山が、銅・金を中心に活発な探鉱・開発活動を実

表2 93年フィリピン主要鉱産物の国別輸出货量

銅精鉱 (t)	334,251	100%
①日本	306,594	91.7%
②韓国	18,543	5.5%
③ペルー	4,600	1.4%
④中国	4,514	1.4%
クロム鉱石 (t)	76,973	100%
①中国	22,674	29.5%
②アメリカ	12,631	16.4%
③日本	9,481	12.3%
④カナダ	7,319	9.5%
⑤タイ	6,815	8.9%
⑥その他	18,053	23.5%
銅地金 (t)	136,759	100%
①日本	37,484	27.5%
②中国	29,194	21.3%
③韓国	27,896	20.4%
④台満	25,581	18.7%
⑤シンガポール	12,086	8.8%
⑥その他	4,518	3.3%
ニッケル鉱石 (t)	401,344	100%
①日本	401,344	100%

出典 フィリピン貿易工業省

施していたが、今はない。現在、フィリピンで鉱業活動を実施しているのは、大平洋金属㈱（ニッケル：パラワン島、スリガオデルノルテ州及びヒナトアン島）、川鉄鉱業㈱（ドロマイト：セブ島）及び川崎製鉄㈱（石灰石：ボホール島）の3社である。また、三菱マテリアル㈱は、事務所を置いている。

3. 93年主要鉱産物の生産動向

図-1にフィリピン主要鉱山の位置図を、表4に主要鉱産物の埋蔵量を、表5に主要鉱産物の生産量を示す。

92年の鉱産物生産高によれば、金属鉱物部門は、13,230百万ペソ（当時1ペソ=約5円）、この内、銅5,900百万ペソ（44.6%）、金・銀6,597百万ペソ（49.9%）、ニッケル565百万ペソ（4.3%）、クロム34百万ペソ（0.2%）、その他134百万ペソ（1%）となり、ほとんどを銅及び金・銀が占めている。

3.1 銅（表6）

表6に93年各鉱山生産実績をまとめる。現在、操業しているのは6鉱山である。しかし、94年2月より、アトレス社トレド鉱山では主力鉱床であるカルメン露天部下部のカルメン坑内鉱床への台風による土砂流入後の復旧がはかどらず、94年12月においても生産は中止されたままである。

表3 93年日本の銅精鉱、ニッケル鉱、クロム鉱、銅地金の国別輸出货量

銅精鉱 (t)	3,740,807	100%
①チリ	818,668	21.9%
②カナダ	729,390	19.5%
③インドネシア	501,474	13.4%
④フィリピン	367,963	9.8%
⑤その他	13,23,312	35.4%
クロム鉱 (t)	601,629	
①南アフリカ	361,760	60.1%
②インド	38,214	6.4%
③ロシア	26,502	4.4%
* フィリピン(フィリピン側資料)	9,481	1.6%
ニッケル鉱 (t)	3,043,604	100%
①ニューカレドニア	1,577,565	51.8%
②インドネシア	885,444	29.1%
③フィリピン	580,595	19.1%
銅地金 (t)	359,317	100%
①チリ	114,351	31.8%
②ザンビア	85,738	23.9%
③アメリカ	47,261	13.2%
④フィリピン	35,624	9.9%
⑤オーストラリア	23,792	6.6%
⑥その他	52,551	14.6%

出典 資源統計月報

表4 フィリピン主要鉱産物埋蔵量（1993年時点）

	鉱産物名	埋蔵量	品位
金属 鉱物	ボーキサイト鉱	408百万トン	26.6%Al ₂ O ₃
	クロム鉱		
	化学用	2.8百万トン	38.9%Cr ₂ O ₃
	金属用	19百万トン	20%Cr ₂ O ₃
	耐火用	5.6百万トン	30%Cr ₂ O ₃
	銅鉱	37億トン	0.44%Cu
	金鉱	137百万トン	2.79g/tAu
	鉄鉱	95百万トン	16%Fe
	ニッケル鉱	127百万トン	1.6%Ni
非金属 鉱物	粘土	292百万トン	—
	Sand and Gravel	27百万m ³	—
	石灰石	155百万トン	—
	大理石	42億m ³	—
	Aggregates	197百万トン	—
	シリカ	14億トン	—

出典 フィリピン鉱山地球科学局

フィリピンは、かつて1980年には30万4,000tの銅を生産していたが（銅精鉱中銅量）、93年には13万6,625tと半減している。これは、93年世界第15位（世界の

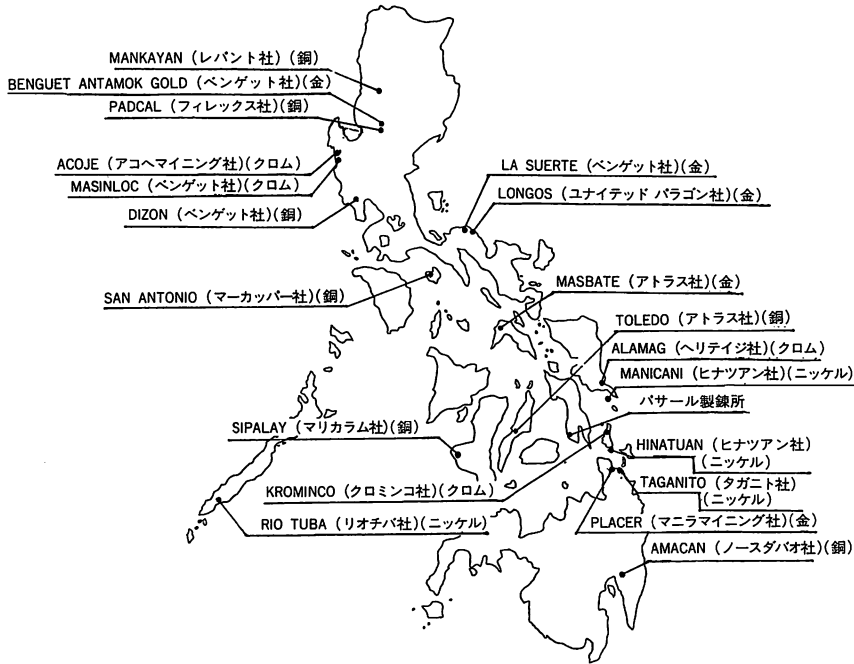


図-1 フィリピン主要鉱山位置図

表 5 フィリピン主要鉱産物生産量

		1991年	1992年	1993年
金	金 (kg)	25.387	24.903	25.826
	銀 (kg)	39.579	32.404	32.466
属 鉱 物	銅精鉱中銅量 (t)	148.007	126.122	136.257
	銅地金 (t)	115.472	112.460	165.954
	ニッケル鉱 (t)	591.377	561.343	334.261
	クロム鉱 (t)	7.236	26.807	7.574
	マンガン鉱 (t)	2.720	354	N/A
	非 金 属 鉱 物	セメント (千 t)	172.285	166.673
	石炭 (千 t)	1.307	1.665	1.531
	けい砂 (千 t)	275	744	828
	Sand & Gravel (千 m ³)	15.676	15.786	15.912
	石灰石 (千 t)	5.384	10.225	15.361
	シェール (千 t)	808	1.496	3.599
	シリカ (千 t)	257	1.141	1.027
	石膏 (千 t)	28	—	—

出展: Mining Journal 他

生産量の1.3%)に相当する。

バサール製錬所は、93年に529,352 tの銅精鉱を処理し、アノード銅を212,446 t生産した。1992年後半には、製錬能力を138,000 t/年から172,000 t/年へ増強し。93年のカソード生産量は165,954tであった。

3.2 金・銀 (表 7)

1次金として、主に5鉱山から金・銀が生産され、この他、銅精鉱中に含まれる金・銀(2次金)及び小

規模採掘者による金・銀の生産がある。金は従来、全て、フィリピン中央銀行へ売却しなければならなかったが、1992年2月以降、生産者が直接海外へ輸出しても良いようになった。

93年の金生産量は、25.8 tとなり、世界の生産量の第12位にランクされる。フィリピンの金鉱床は、多くはフィリピン断層周辺に分布する傾向にあり、バギオ地区、パラカレ地区、マスバテ地区、スリガオ地区及びマサラ地区が有名である。これらの地域では、現地住民も金採掘に従事しており、一部は不法採掘として統計には出てこない金が10 tほどあるとも言われている。プラサー鉱山を操業しているマニラマイニング社(レバント社の子会社)は、フィリピンで一番もうかっている会社と言われている。表7に93年各鉱山の生産量をまとめる。

3.3 ニッケル・クロム

93年は、ニッケル及びクロムも市況が低迷し、生産量も減少している。特にクロムは、ベンゲット社のマシロック鉱山以外は、ほとんど生産実績がない。

フィリピンでは、ラテライト型ニッケル鉱床からニッケル鉱が生産され、リオチバ鉱山(パラワン島リオチバ社)、ヒナトアン鉱山(ヒナトアン島ヒナトアン社)、タガニト鉱山(スリガオデルノルテ州タガニト社)及びマニカニ鉱山(マニカニ島イースタンサマー

表6 93年フィリピン銅鉱山の生産状況

鉱山名	Mankayan	Padcal	Dizon	San Antonio	Sipalay	Toledo
位置	ベンゲット州	ベンゲット州	ザンバレス州	マリンドゥケ島	ネグロス島	セブ島
企業名	レパント社	フィレックス社	ベンゲット社	マーカッパー社	マリカラム社	アトラス社
鉱床型	鉱脈	ポーフィリー	ポーフィリー	ポーフィリー	ポーフィリー	ポーフィリー
人員(人)	—	3,900	1,020	972	—	4,104
鉱量(千t)	5,229	143,024	24,621	184,830	92年 497,000	873,815
Cu%	1.76	0.32	0.30	0.43	0.46	0.41
Au g/t	2.39	0.78	0.77	0.08	—	—
粗鉱量(千t/年)	1,152	7,536	6,333	17,231	5,460	10,435
Cu%	1.60	0.26	0.32	0.55	0.57	0.41
Au g/t	2.13	0.42	0.75	—	—	—
精鉱量(t/年)	49,476	66,002	—	138,905	100,326	106,530
Cu%	25.0	—	—	27.7	—	27.1
Au g/t	25.1	—	—	—	—	—
含金量 Cu t	12,391	15,209	15,873	38,573	26,631	29,143
Au g/t	1.2	2.4	3.0	0.35	0.16	0.70

表7 93年フィリピン金・銀鉱山の生産状況

鉱山名	Antamok Gold	La Suerte	Longos	Masbate	Placer	BOLCO	Itogon
位置	ベンゲット州	カマリネス ノルテ州	カマリネス ノルテ州	マスバテ島	ミンダナオ 島	ミンダナオ島	ベンゲット州
企業名	ベンゲット社	ベンゲット社	ユナイテッド パラゴン社	アトラス社	マニラマイ ニング社	ベンゲット社	イトゴン社
鉱床型	鉱脈	—	鉱脈	鉱脈・網状	鉱染・網状	—	鉱脈
鉱量(千t)	9,350	—	1,494	7,135	30,006	—	22,488
Au (g/t)	2.54	—	10.97	2.50	1.81	—	3.46
採掘方法	露天堀	買鉱	露天堀+坑	露天堀+坑内	露天堀	買鉱	坑内
処理量 (t/年)	1,303,807	—	163,334	粗鉱 3,527,678	粗鉱 1,870,149	—	117,000
Au (g/t)	2.46	—	5.76	1.4~2.6	2.18	—	4.03
実収率(%)	81	—	92	CIP88	CIL 93 ヒーブ 78	—	85
生産量 金(t)	2.6	0.1	0.9	1.9	2.3	0.008	0.40
銀(t)	2.2	0.2	0.7	1.3	—	0.07	0.25

ル州ヒナトアン社94年生産なし)の4鉱山が操業している。これらニッケル鉱は、全量、日本へ輸出され、大平洋金属(株)がリオチバ社に40%、タガニト社に30%を出資しており、ヒナトアン社とは技術援助契約を締結している。かつては、ノノック鉱床(ノノック島スリガオデルノルテ州マリンドゥケ社)からもニッケル鉱が生産され、山元にてフェロニッケルを作っていたが、1986年に閉山した。

93年ニッケル鉱の生産量は、リオチバ社26万6,200 DMT及びヒナトアン社6万6,689 DMT計33万2,889 DMTであった(フィリピン鉱業協会資料)。フィリピンはニッケル量で7.6千t生産し、世界第16位にランクされる。

93年クロム鉱石の生産は、フィリピン鉱業協会資料によれば、アコヘ社もクロミンコ社も生産実績がなく、耐火用クロム鉱がベンゲット社マシンロック鉱山より、53,333 t生産されたという。インクロム社も、93年は、自社でのクロム鉱の生産を中止し、輸入鉱からフェロクロムを5,236 t生産した。なお、クロムは、全てポディフォーム型のため、多くの小規模鉱山が存在する。

4. 最近の探鉱・開発動向

フィリピン企業による探鉱活動は、会社収益の悪化により、限られたものとなっている。各社とも、広域的な探査活動はほとんどしておらず、操業中の鉱山内における鉱量確保のための確認探鉱的なものを中心と

なっている。新規としてフィレックス社Bulawanプロジェクトは、95年初旬にも金を生産する計画である。PNOC (Philippine National Oil Company) は、地熱地帯での金鉱床探査を積極的に進めている²⁾。

外国企業は、オーストラリア(ウェスタンマイニング社, CRA社, プラサーパシフィック社, ニュークレスト社他), カナダ(プラサードーム社, チェイスリソース社, スターミン社, TVI社他)及びアメリカ(ニューモント社他)が積極的に情報収集・探鉱活動を実施している^{4), 5), 6)}。これは、ラモス政権による政情安定の見通しと一般的な外資へのオープンな対外政策及び後述するが鉱産税(Excise Tax)減税(5%から2%へ)とFTAA(Financial or Technical Assistance Agreement外資100%が認められる)の第1号案件の承認による所が大きい。FTAAは、Didipioプロジェクト(アリムコ社+クライマックス社オーストラリア)に対して94年6月に承認された⁴⁾。FATTは、95年2月現在、1件承認済、41件が申請・検討中となっている⁶⁾。

表8に、最近の主な探鉱・開発プロジェクトをまとめる。ある程度、探鉱が終了し、開発・生産につき検討中であるプロジェクトは、フィレックス社Balawanプロジェクトの他に、Far Southeast, Didipio, King King⁷⁾, Taysan及びSibutadの計5プロジェ

クトがある。

5. 鉱業政策

フィリピンは、世界の鉱産物の国別生産量で、1989年銅第10位、金第8位、クロム第6位と世界の10傑に入っていたが、最近10傑にも入らず、東南アジアの中でさえ、銅、金及びニッケルの生産量はインドネシアにぬかれてしまった。概況でも述べたが、これらの不振を打破しようと、フィリピン鉱業界は、ロビー活動を通じ、政府に対して、鉱業に対するインセンティブを与えるような鉱業政策の改善を要求している。最近の鉱業政策に関する主な動きは、以下のとおりである。

5.1 鉱産税(Excise Tax)の減税(表9)

従来、金属鉱物につき5%及び非金属鉱物につき3%の鉱産税が課せられていたが、93年12月下院、93年3月の上院審議を経て、94年6月に新鉱産税が法案化された。原則として金属及び非金属鉱物は2%まで減税され、ようやく世界の標準レベルになった。94年9月より、この新税率により実行されている。

5.2 新鉱業法94の審議

93年によく本格的に国会で審議され、93年12月に下院を通過したが、今だ上院にて審議が継続されている。95年3月頃の承認が目途のようだ。新鉱業法の

表8 最近の主な探鉱・開発プロジェクト

プロジェクト名	企業名	位置	埋蔵量(百万t)	品位	
				Cu%	Au g/t
Far Southeast	CRA(豪) 40% +レパント社60%	Benguet州ルソン島	300	0.9	1.6
Didipio	Arimco社(豪) +Climax社(豪)	Qurino州ルソン島	106	0.5	1.1
King King	ベンゲット社	Davao ミンダナオ島	315	0.44	0.52
Taysan	Chase Resources Corp(加)	Batangasルソン島	119	0.4	0.4
Bulawan	フィレックス社	Hinobaan ネグロス島	当初2年間 CIL法840t/日10.5g/tAn 年間金2.6t その後6年間青化法3,500t/日3.0g/tAn 年間金3.0t 95年初旬生産開始予定		
Sibutad	フィレックス社	Dipolog ミンダナオ島	探鉱中。投資委員会承認。金		
Siana	スリコン社	Surigao ミンダナオ島	351万t 3.87g/t An。91年休止		
Mapawa	スリコン社	Surigao ミンダナオ島	金探鉱中。ヒープリーチング法で回収		
Masara	エイベックス社	Davao ミンダナオ島	O/P 308t 4.0g/t Au 坑内260万t 8.2g/t Au		
Diwata	アトラス社	Surigao ミンダナオ島	金 TVI(加)社と探鉱中		
Canatuan	ベンゲット社	Zamboanga ミンダナオ島	金55万t 4.7g/t Au。TVI(加)と探鉱中		
Hinobaan	Starmin社(加)	ネグロス島	104百万t 0.45%Cu 0.3g/t Au		
Mt. Kaladis	PNOC	Zamboanga ミンダナオ島	340万t 2.5g/t Au 11.4g/t Au オーストラリア企業(Gold Fields社)とJ/V		

表9 EXCISE TAX 新旧対照表

下院案と上院案が、異なるので両院合同検討委員会が開催され最終的にRA7729がセットされた。

	従来	途中経過		新
		下院 HB10693 93. 12.2	上院 94. 3月下旬	
非金属	3%	非金属と金属の区別をしない。	3%	ラモス大統領94.6.2署名 その後、主要新聞に公告され、その日から数えて2週間後、有効となる。 RA7729
金属	5%	1～3年目 1% 4～5年目 1.5% 6年目 5%	銅 1～3年目 1% 4～5年目 1.5% 6年目 5%	銅及び他 1～3年目 1% 4～5年目 1.5% 6年目 2%
			金 1～3年目 2% 4～5年目 2.5% 6年目 5%	金・クロム 2%
			その他 5%	

ポイントは、次のとおり。

- FTAA (Financial or Tehnical Assistance Agreement) が盛り込まれている。
- 鉱業活動を実施するに当たり、フィリピン政府との間に鉱業協定を締結しなければならず、その形態を生産分配協定、共同生産協定及び合併会社協定の3つに分けた。FTAAは、合併会社協定の一部に位置付けられている。通常、生産分配協を契約者は、政府と締結することになる。
- 生産分配協定における政府の取り分は、鉱産税 (Excise Tax) のみである。
- 生産分配協定における有効期限は25年で、さらに25年の延長が可能である。探査 (2～4年間)、建設・開発 (3年間) 及び生産 (残りの期間) の各期間に区分される。
- 鉱業投資に係る投資インセンティブ (Tax Holiday, 輸入資機材の免税等) の明文・恒久化
- ECC (Environmental Compliance Certificate) の取得義務

現在の鉱業活動は、基本的に1974年の鉱業法 (PD 463), 1987年の憲法及び1991年の外資法に基づいているが、その後の行政令及び天然環境資源省省令 (1987年ED279号, 1991年AD63号等) により動いている。今回の新鉱業法94は、従来より改善されているポイントもあるが、大旨、今までの鉱業関連の規定を集成化し、整理したものと言ってよい。

5.3 VAT (Value Added Tax) の還付

パサール銅製錬所へ販売される銅精鉱及びフィリピン中央銀行へ売却される金には、1988年より10% VATが課税されている。93年7月に、1988年から1992年

1月までに各鉱山会社が政府へ支払った約22億ペソ (1ペソ=約4円) のVATを、今後支払う物品税から控除することで還付するとの方針を政府は出した。しかし、現在まで、これらのVAT還付はなされていない。

5.4 FTAA第1号プロジェクト誕生

Didipio プロジェクト (アリムコ社+クライマックス社, 共にオーストラリア, キリノ州~ヌエバビスカヤ州ポーフィリー-カッパー-鉱床鉱量106百万t, 銅0.5%, 金1.1g/t) は、90年以来FTAA申請がなされていたが、94年6月にFTAA第1号プロジェクトとして承認された。FTAAは、外資による大規模鉱業活動 (単一プロジェクトの投下資本50百万US弗以上) に対して与えられ、外資の出資比率100%も可能である。フィリピンでは、1991年外資法により、鉱業では外資は最大40%に制限されている。このため、投下資本50百万US弗というラインは高すぎるとの声もあるがオペレーターとしてマジョリティを得たい外資は、FTAA取得を目指している。その他、FTAAは、1991年AD63により、初期投資回収後、10年経てば、少くともフィリピン側の所有権を60%まで上げること及び初期投資回収後、純利益をフィリピン政府60%、契約者側40%の割合で分配することなどのガイドラインが定められている。

5.5 国営パサール銅製錬所の民営化

多額の負債を抱えているパサール社は、負債返済の方法としてDebt to Equity方式で新規株式を発行し、民営化される予定である。時期は、95年初旬とのことだ。

現在の出資比率は、NDCC (National Develop-

ment Company フィリピン政府) 41.91%, フィリピン鉱山会社 8 社 21.78%, International Finance Corporation 5.08%, 日本商社 (丸紅, 住友及び伊藤忠) 31.23% 計 100% である。

6. 今後の展望

フィリピンは、銅、金及びニッケル等の鉱物資源に恵まれている国であり、かつてはこれらの生産量も世界的に見ても遜色なかった。しかし、国内資本の不足から、有望地域が開発されず残されたままとっている。そのため、フィリピン政府も外資導入策により資本を取り入れ、外資に魅力ある鉱業政策をスタートさせようと考えている (鉱産税の減税, FTAA の承認及び新鉱業法 94 の審議)。

幸い、政情安定によりフィリピン経済も右肩上がりの伸びを見せ始め、外国人土地リース法の改正 (93年 6 月, 最大 50 年を 75 年へ) 外国銀行の参入規制緩和 (94年 5 月) など全体的な流れも外資に対してオープン傾向にある。

フィリピン鉱業発展の当面の鍵は、外国資本導入が重点課題となろうが、フィリピン国内資本も外国資本を上手に利用して、フィリピン自身による鉱業発展に結びつくよう期待したい。海外からの直接投資は増えたが、海外利益送金も増えたのでは、フィリピン経済発展の底上げにはならない。

今後は、オーストラリア、カナダ及びアメリカの鉱山会社を中心に探鉱・開発が進み、2000 年前後には、

2～3 の新規銅鉱山 1～2 の金鉱山が生産活動に入ると予想される。この探鉱・開発の動きの中で、日本は他の外資に比べてあまり積極的な活動を取っていない。既に他の外資により、ポテンシャルのありそうな地域は、押さえられているが、今後、日本企業が参入する機会として、①探鉱結果が良好で次の建設・生産段階に多額の投下資本が必要となる際にジョイントベンチャーを組織するような場合及び②生産段階で精鉱を日本のスマルターへ入れる際の市場としての日本の役割が考えられる。

フィリピン鉱業も、ここ数年間の不調を、外資の力を借りて脱しようとしており、今後の動向は注目される。

参考文献

- 1) 金属鉱業事業団 海外鉱業情報 (1994) 11月号第283号。
- 2) 金属鉱業事業団 海外鉱業情報 (1994) 6月号第278号の「フィリピン, PNOCの金探鉱プロジェクト」中の参考資料フィリピンの石油事情。
- 3) フィリピン日本人商工会議所所報 (1994) 9月号 No.103。
- 4) 金属鉱業事業団 海外鉱業情報 (1994) 9月号第281号。
- 5) 金属鉱業事業団 海外鉱業情報 (1994) 12月号第284号。
- 6) 金属鉱業事業団 ニュースフラッシュ (1995) VOL 2, No.1。
- 7) 金属鉱業事業団 海外鉱業情報 (1994) 8月号第280号。

